

子どもの貧困 沖縄 30%

県が調査 30億円基金創設へ

子どものいま
これから

子どもの貧困の実態調査を実施してきた県がまとめた県内の子どもの貧困率が29・9%であることが28日

までに分かった。県単位の貧困率が出されるのは全国で初めて。県内の子どもの約3人に1人が貧困状態に置かれていることを示す。全国の2012年時点の同貧困率は16・3%で、沖縄は

2倍近い厳しい状況であることが浮き彫りになった。県は深刻な子どもの貧困に対応するため、県独自に30億円規模の基金創設を検討している。(33面に関連)

ため全市町村を対象に住基ネットと住民の所得が分かるデータを集め、国の子ども貧困率と比較可能な情報がそろった8自治体のデータを活用した。8自治体で

える。県は29日、会見を開き、今回の貧困率と併せて、県内の小中学生と保護者を対象にしたアンケートの中間報告を行う。

現在の沖縄振興計画の21年「市町村の支援が必要な人

内閣府沖縄担当部局が16年度事業として、10億円を計上し、居場所の運営支援や支援員の配置などを行う。そのため県は、内閣府とは重複しない形で事業を検討していくとみられる。

子どもの貧困率 総収入から税金などを除いた手取り収入で1人当たりの可処分所得を換算し、低い順から並べて、中央値の半分(貧困

線)に届かない人の割合。子どもの貧困率では、18歳未満を対象としている。厚生労働省による全国の調査では、国民生活基礎調査のデータを基にしている。

用語

度までが期間。16年度予算計上へ最終調整に入った。

に届いていない」という指摘が多く出されていた。県

県は現在、「子どもの貧困対策推進計画(仮)」を策定中で、15年度中に決定し16年度から実行する。基金が創設されれば計画にも

は基金を活用して、市町村の事業を支援する施策を検討していくとみられる。

金が創設されれば計画にも反映されるとみられる。計画策定に向け外部有識者らでつくられた「県子どもの貧困対策に関する検討会」などで、就学援助など

者らでつくられた「県子どもの貧困対策に関する検討会」などで、就学援助など